



**Battery Association
for Supply Chain**

電気料金制度に対する 政府への要望

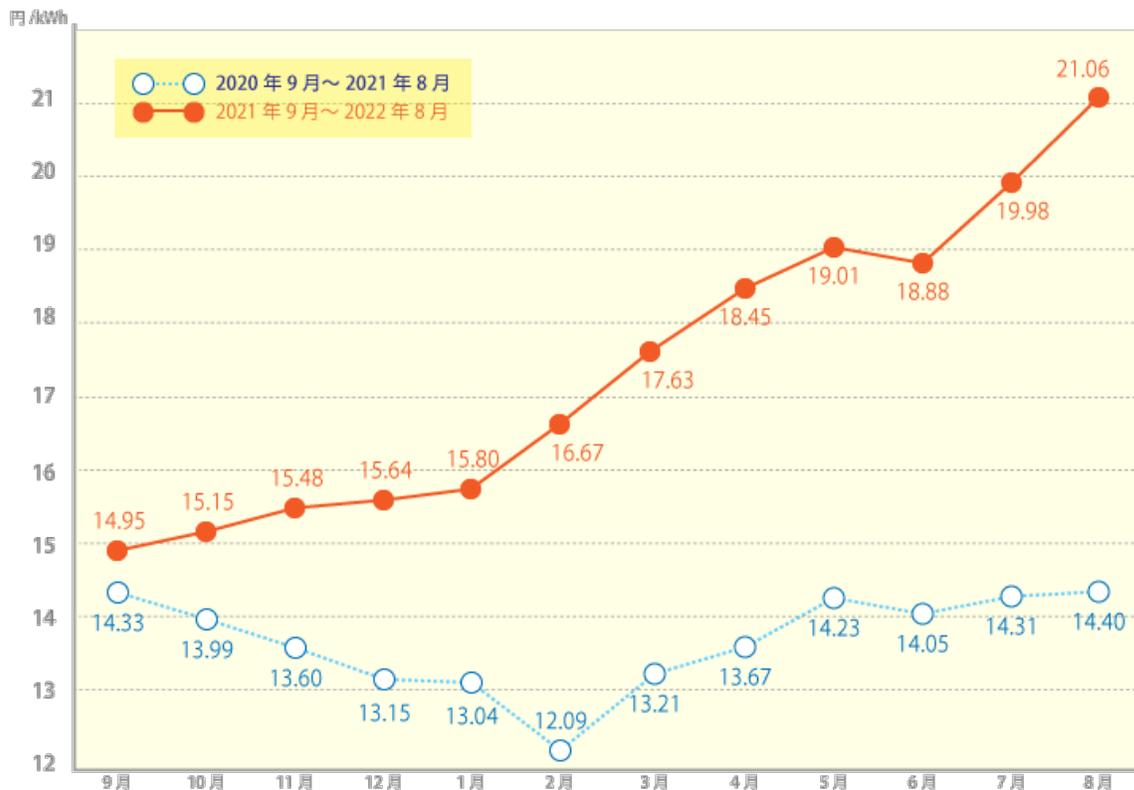
電池サプライチェーン協議会
2023年1月

緒言

- ・脱炭素社会実現のキーデバイスである蓄電池のプレゼンスは日に日に高まっている。22年8月に策定された官民電池戦略では、少なくとも**2030年までには国内150GWh/年の製造基盤を確保**する目標を掲げた。
- ・世界に目を向ければ、各地域の行政は「蓄電池戦略＝エネルギー戦略」と捉え、民間と政府が手を結んだ形で**ビジネス競争は激化の一途**。
- ・他方、日本の多くの電池/部材工場が使用する「特別高圧 / 高圧」は原料高騰、為替等の変動を電力価格にダイレクトに転嫁する料金体制に23年4月より変更、**電力料金の更なる高騰**が見込まれ、**経営インパクトは非常に大きいと予想**される。
- ・今回、BASC会員にアンケートを行い、2022年4月と2023年4月の**電気費用増加による減益額を試算**、これを電力行政への政策提言につなげたい。

<参考> 特別高圧 電気料金の推移

高圧の電気料金の推移



特別高圧の電気料金の推移



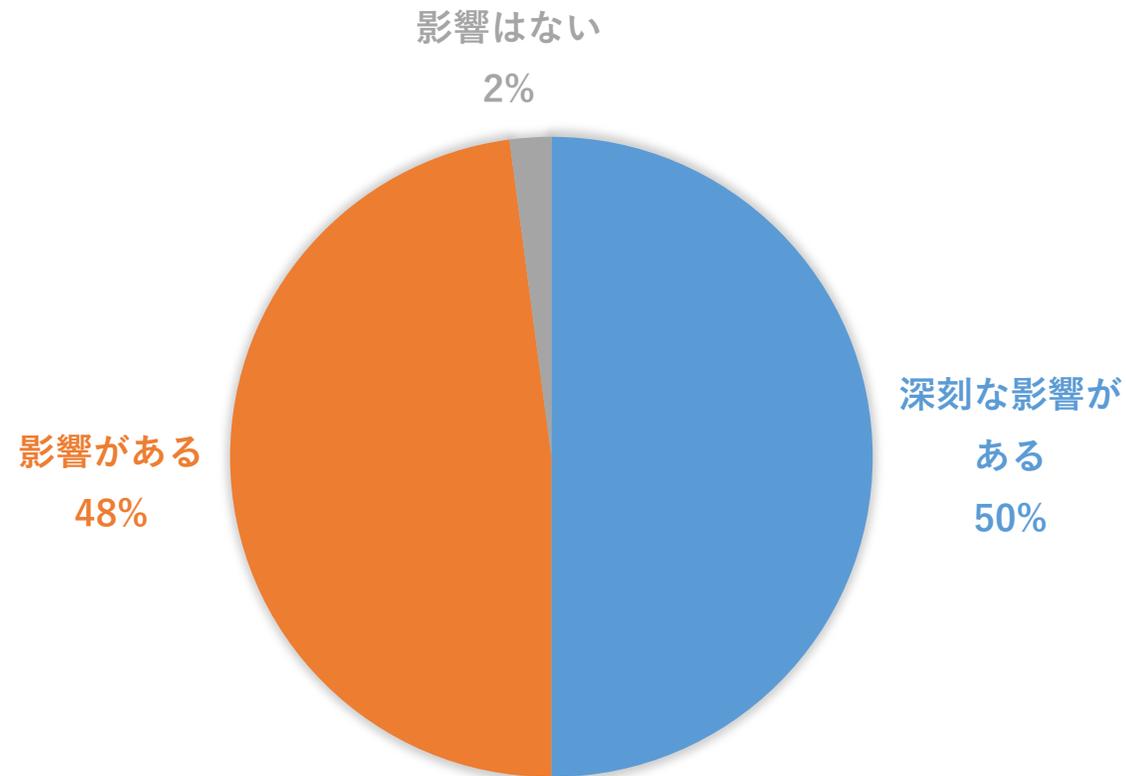
参照：法人・家庭の電気料金の平均単価の推移（特高・高圧・低圧別） | 新電力ネット (pps-net.org)

- ・ 高圧、特別高圧ともに、2021年8月より電気料金は増大の一途
- ・ 2023年4月より新料金体制になり、更なる電気料金高騰の見込み

BASC会員のアンケート結果（1）

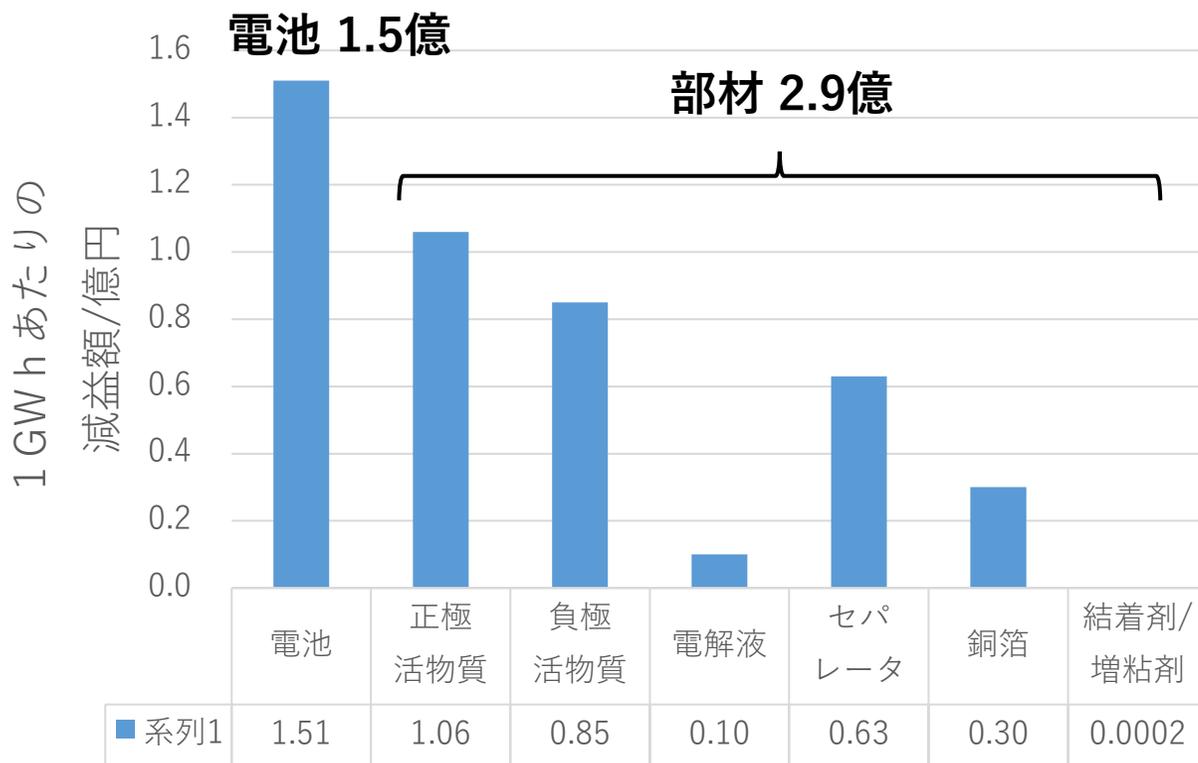
アンケート対象：48社回答※（電池/電池部材メーカー68社に依頼）
アンケート実施期間：'22/12/14～'22/12/23

Q1、電力価格上昇に対して貴社の経営へのインパクトは？



BASC会員のアンケート結果 (2)

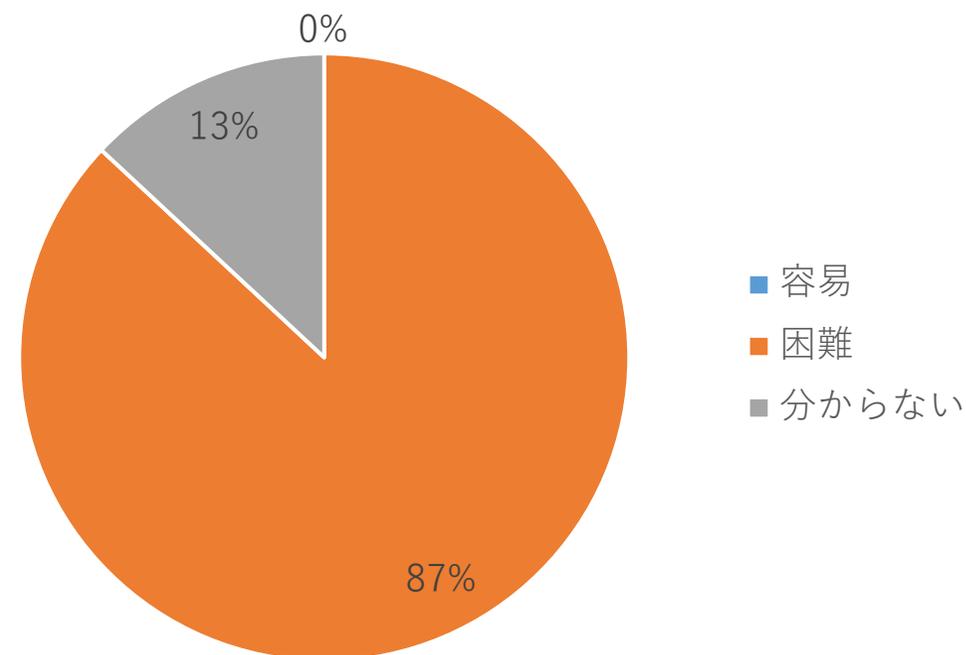
Q2、電池1GWh相当の製品あたりの減益額は？
(電気料金比較：2022年4月 vs 2023年4月)



150GWhに対するインパクトは670億円

$$=(1.5億 + 2.9億) \times 150GWh$$

Q3、電力料金up分の顧客への転嫁の難易度は？



日本政府への要望

■電気料金高騰による影響として、150GWh(※)製造能力に対し、電池/電池部材製造の業界トータルで年間670億円の減益要因となることがアンケートの結果、判明した。 ※2030年の国内電池製造官民目標値

■電気料金上昇による減益分に対し、9割以上の電池関連企業は製品への価格転嫁が困難であり、経営に多大な影響を及ぼすことが見込まれる。

■日本国内での生産体制150GWhのモノづくり基盤拡大への大きな足かせとなりかねない。またこれを機に海外依存度が上がれば、国の戦略物資としての蓄電池のサプライチェーンの強靱化が遅れることが懸念される。

電気料金引下げ（或いは同等の措置）を要望する
ついては、政府内にて迅速な検討をお願い致します